

人事行政の運営状況 (概要)

区では毎年、職員数、給与、研修など人事行政の運営状況を公表することとしています。この目的は、区民の皆さんに人事行政の運営等の状況を公にすることによって、その公平性と透明性を高めること

にあります。区報ではその概要をお知らせします。なお、人事行政の運営状況の公表についての全文は江東区公報および区ホームページにてご覧いただけます ☎ 職員課人事係 ☎ 3647-5481、FAX3647-9480

1 採用選考および昇任選考の状況

(1) 採用選考の状況 (令和4年度実施)

職種	採用予定数	申込者数	受験者数	合格者数
福祉	約37人	45人	36人	26人
	約18人	35人	27人	16人
事務 (任期付)	5人程度	15人	12人	5人
	5人程度	17人	14人	9人
福祉 (任期付)	5人程度	6人	4人	3人

※その他の職種については、特別区人事委員会において試験等を実施しています。

(2) 昇任選考 (能力実証) の状況

区分	有資格者数	合格者数
管理職	879人	8人
課長補佐	99人	9人
係長職	468人	33人
主任	511人	55人
統括技能長	12人	1人
技能長	91人	4人
技能主任	17人	3人

2 職員数に関する状況

(1) 正規職員数 (令和5年4月1日現在)

区分	一般職員	教育職員	計
事務系	1,317人	77人	2,644人
福祉系	664人	0人	664人
一般技術系	244人	0人	244人
医療技術系	110人	0人	110人
技能業務系	232人	0人	232人

(2) 正規職員採用者数

区分	一般職員	教育職員	計
事務系	64人	0人	64人
福祉系	41人	0人	41人
一般技術系	8人	0人	8人
医療技術系	5人	0人	5人
技能業務系	0人	0人	0人

(3) 正規職員退職者数

区分	一般職員	教育職員	計
定年退職等	24人	1人	25人
勤奨・普通退職等	27人	6人	33人
計	51人	7人	58人

※暫定再任用常時勤務職員を含み、特別職、教育長および地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

<参考> 職員数に関する状況中の一般職員の区分の詳細は次のとおりです。

区分	職務
事務系	一般事務・社会教育
福祉系	福祉・保育士・児童指導・心理
一般技術系	土木技術・造園技術・建築技術・機械技術・電気技術・保健衛生監視・食品衛生監視
医療技術系	医師・歯科医師・診療放射線・歯科衛生士・検査技術・栄養士・保健師・看護師
技能業務系	自動車運転・介護指導・電話交換・警備・作業Ⅰ・調理・用務・作業Ⅱ・自動車運転Ⅱ・作業Ⅲ
教育職員	幼稚園教育職員・指導主事

(4) 暫定再任用職員数 (令和5年4月1日現在)

区では高齢者の知識・経験を区民サービスの向上と行政の効率的な運営に活かすため、定年退職者を再任用として活用しています。

区分	暫定再任用常時勤務	暫定再任用短時間勤務	計
事務系	130人	125人	255人

※地方自治法第252条の17に基づく派遣職員は除く。

3 職員の給与等に関する状況

(1) 総括

① 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	3年度 (参考) 人件費率
4年度	532,882人	232,505,093千円	7,914,367千円	26,375,999千円	11.3%	12.2%

② 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給料	職員手当	期末・勤奨手当	計 B	1人当たり給与費 B/A
4年度	2,526人	9,200,693千円	3,228,791千円	4,329,645千円	16,759,129千円	6,635千円

(2) 職員の平均給与月額、初任給与等の状況

① 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
江東区	40.5歳	304,616円	415,748円	383,878円
東京都	42.4歳	316,277円	451,385円	398,074円
国	42.4歳	322,487円	-	404,015円

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
江東区	54.6歳	290,619円	379,080円	357,022円
うち用務員	58.8歳	271,937円	335,338円	328,589円
うち清掃職員	51.8歳	302,767円	404,189円	375,405円
東京都	50.5歳	287,646円	388,055円	354,902円
国	51.2歳	286,942円	-	329,178円

ウ 小・中学校・幼稚園教育職員

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
江東区	39.4歳	335,546円	448,510円
東京都	40.0歳	337,727円	437,064円

※1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 ※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース (= 時間外勤務手当等を除いたもの) で算出しています。

② 職員の初任給与の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	江東区	東京都	国	
一般行政職	大学卒	188,200円	187,900円	総合職 189,700円 一般職 185,200円
	高校卒	152,100円	152,200円	154,600円
技能業務職	高校卒	148,600円	149,600円	-
	大学卒	199,500円	201,900円	-
幼稚園教育職員	短大卒	182,500円	185,800円	-
	短大卒	-	-	-

※技能業務職は、技能Ⅵの初任給を記載しています。
※幼稚園教育職員の東京都の欄は、小・中学校教育職員の初任給を記載しています。

③ 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	264,285円	359,111円	388,150円	399,645円
	高校卒	209,733円	296,480円	328,150円	367,457円
技能業務職	高校卒	-	273,000円	295,725円	313,791円
	大学卒	287,580円	367,900円	-	-
幼稚園教育職員	短大卒	-	-	-	415,400円
	短大卒	-	-	-	-

(注) 技能業務職 (高校卒) の経験年数10年、幼稚園教育職員 (大学卒) の経験年数25年、30年、(短大卒) の経験年数10年、20年、25年については、該当者がいません。

(3) 一般行政職の級別職員数および給料表の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	基準となる職務	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員の職務	547人	37.3%	147,500円	321,900円
2級	主任の職務	414人	28.3%	200,500円	355,500円
3級	係長、担当係長又は主査の職務	314人	21.4%	228,500円	404,400円
4級	課長補佐の職務	90人	6.2%	254,300円	426,300円
5級	課長、担当課長又は副参事の職務	69人	4.7%	283,900円	452,100円
6級	部長、担当部長又は参事の職務	31人	2.1%	368,900円	512,600円

※1 本区の給与条列に基づき、給料表の級区分による職員数です。
※2 基準となる職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

(4) 職員手当の状況

区分	江東区	国
1人当たり平均支給額 (4年度)	1,703千円	-
(4年度支給割合)	期末手当 2.40月分 勤奨手当 2.15月分 (1.35)月分	期末手当 2.40月分 勤奨手当 2.00月分 (1.35)月分
(加算措置の状況)	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・職務段階別加算 5~20% ・管理職加算 15~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

※支給割合は一般職員の例で、()内は再任用職員分です。

② 退職手当 (令和5年4月1日現在)

江東区			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	18.00月分	24.55月分	勤続20年	19.66月分	24.58月分
勤続25年	28.00月分	32.95月分	勤続25年	28.03月分	33.27月分
勤続35年	39.75月分	47.70月分	勤続35年	39.75月分	47.70月分
最高限度額	39.75月分	47.70月分	最高限度額	47.70月分	47.70月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,727千円	20,425千円	-	-	-

※1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員の平均額です。

③ 地域手当 (令和5年4月1日現在)

区分	支給実績 (4年度決算)	1,953,485千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	714,777円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
江東区内	20.0%	2,771人
		国の制度 (支給率) 20.0%

④ 特殊勤務手当 (令和5年4月1日現在)

区分	支給実績 (4年度決算)	24,552千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	75,545円			
職員全体に占める手当支給職員の割合 (4年度)	12.6%			
手当の種類 (手当数)	4種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (4年度決算)	支給単価
保健・福祉業務手当	福祉事務所および保健所職員	面接、訪問、相談および各種検査等業務	2,812千円	月額 170円 ~4,000円
特定危険現場作業手当	都市整備部建築課職員 総務部経理課および営繕課 都市整備部建築課、土木部道路課および施設保全課、教育委員会事務局学校施設課職員	昇降機等の検査業務 危険高所での検査業務	33千円	月額 380円 日額 270円
清掃業務従事職員 特殊勤務手当	清掃事務所職員	廃棄物の処理に関連する業務	21,377千円	日額 700円
児童相談所福祉業務手当	児童相談所派遣職員	一時保護業務 家庭訪問、指導、判定および相談等業務	330千円	日額 1,470円 日額 490円

⑤ 時間外勤務手当

区分	支給実績 (4年度決算)	497,925千円
職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)	193千円	
支給実績 (3年度決算)	557,217千円	
職員1人当たり平均支給年額 (3年度決算)	221千円	

⑥ その他の手当 (令和5年4月1日現在)

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者子 6,000円 9,000円 6,000円 上記以外の扶養親族1人につき 特定期間の子への加算額 (16歳年度初め~22歳年度末) 4,000円	異なる	支給額	159,045千円	192,316円
管理職手当	管理または監督する地位にある職員に支給 (支給額) 職務ごとの定額 部長職 127,600円 (142,400円) 重要困難課長 101,500円 上記以外の課長職 92,300円 (94,800円) 幼稚園長 89,600円 副園長 64,700円	異なる	職務区分、支給額	152,006千円	1,151,561円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関等の利用者 6か月定期券相当額 限度額:1か月あたり 55,000円 交通用具使用者 通勤距離により 2,600円~13,000円	異なる	自動車等使用距離区分	331,155千円	139,199円
住居手当	住宅を借り受け、月額27,000円以上の家賃を支払う世帯主等の職員に支給 (支給額) 月額8,300円 満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は18,700円、満27歳に達する日以後最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの職員は9,300円をそれぞれ加算	異なる	支給要件、支給額	99,453千円	159,892円
初任給調整手当	医師、その他専門的知識を必要とする職に従事する職員に一定期間支給 (支給額) 大学卒業後 1~20年 268,500円 同 21~40年 1年ごとに減額	異なる	支給期間、支給額	8,652千円	2,163,000円
休日給夜勤手当	休日または深夜に勤務した職員に支給 (支給額) 休日給 1時間あたり給与額×135/100×勤務時間 夜勤手当 1時間あたり給与額×25/100×勤務時間	同じ	-	75,468千円	192,031円
宿直手当	宿直、日直を行った職員に支給 (支給額) 宿直または日直の1回あたり 9,300円	異なる	勤務態様、支給額	4,568千円	65,257円
管理職員特別勤務手当	管理または監督する地位にある職員が週休日または休日および週休日等以外の午前0時から5時までの間に勤務した場合に支給 (支給額) 部長職 12,000 (6,000)円 課長職または幼稚園長 10,000 (5,000)円 副園長 8,000 (4,000)円 週休日等に6時間を超える勤務の場合150/100 括弧書きは平日夜間の勤務の場合	異なる	支給額	1,979千円	38,058円
義務教育等教員特別手当	幼稚園教育職員に支給 (支給額) 職務の級、号給による定額 (月額) 1,120円~4,150円			2,921千円	31,409円
単身赴任手当	在勤する公署の移転に伴い、配偶者と別居し単身で生活する職員に支給 (支給額) 配偶者宅との交通距離による 基礎額 月額 30,000円 加算額 (100km以上) 6,000円~14,000円	異なる	距離制限、支給額	0千円	0円